
【書評】

丁 可編著

**『米中経済対立
—国際分業体制の再編と
東アジアの対応—』**(アジア経済研究所、2023年2月、
vi + 186ページ)

1. はじめに

経済のグローバル化は、貿易・投資の自由化や交通・通信のテクノロジーの発達で進展することもあれば、国家間の対立で停滞することもある。現在の世界経済をかたちづくってきた直近のグローバル化は、冷戦終結以降、約30年にわたって進展してきたが、2018年にはじまる米中経済対立によって変化しはじめている。しかし、両大国をまたぐ経済活動の範囲が広いため、また、世界全体への影響も大きいため、両国のあいだで一体なことが起きているのか、また、他国にどのような正負双方の影響をおよぼしているのかを見極めることは難しい。

世界経済の現状を理解し、その今後を展望したい読者にとって、『米中経済対立—国際分業体制の再編と東アジアの対応—』は、多くの分析結果と洞察をあたえてくれる。本書は、東アジアを対象に、米中経済対立が国際分業体制にあたえた影響を分析した。米中間の対立は、経済の領域のみならず、政治や外交などの領域でも起きているが、編著者らは、「米中対立の展開を決定づける最も基礎的な側面」(p. 1)として経済対立に焦点をあてた。本書は、2020～2021年度にアジア経済研究所で実施された「米中貿易戦争と東アジア経済の変容」研究会の成果である。研究会には、地域研究や経済学、政治学の研究者が参加し、議論することで、幅広い視点からの研究が進められた。

2. 構成

本書の構成は以下のとおりである。本書は6章から成り立っており、大きく三つに分けるこ

とができる。まず、序章は総論として、米中経済対立を理解するための三つの視点を提示している。つぎに、第1章はマクロの視点から米中貿易対立が国際分業体制にあたえる影響を分析している。第2章から第5章はそれぞれ、米国の対中政策、中国の産業政策、台湾電子産業への影響、ベトナム経済への影響を分析している。

序章 米中経済対立の3つの次元（丁可）

- 第1章 グローバル・バリューチェーンからみる米中関係と米中貿易戦争の影響——付加価値貿易に基づく数量分析——（孟渤）
- 第2章 米中経済対立とバイデン政権（佐橋亮）
- 第3章 米中ハイテク摩擦と中国における産業政策の変容——自主创新から新型挙国体制へ——（丁可）
- 第4章 米中経済対立と東アジアのグローバル・バリューチェーン——台湾電子産業の事例分析——（川上 桃子）
- 第5章 米中貿易戦争とベトナムの経済発展——グローバル経済への統合と後発途上国のジレンマ——（藤田 麻衣）

序章（丁論文）は、本書の目的とおもな論点を示すため、米中経済対立が東アジアの国際分業体制にあたえた影響を三つの次元から整理した。第一の次元は貿易戦争であり、国際分業体制は2010年代以降、中国における賃金上昇によってすでに変化しはじめていたが、2018年以降、米中経済対立がはじまると、中国市場を中心とする自己完結的な生産・流通体制に分断したり、中国に進出した企業が生産拠点を分散したりする可能性が高まった。第二はハイテク摩擦であり、米国が進める技術デカップリングによって、中国ハイテク企業のみならず、日本や韓国、台湾の企業も中国企業との取引を見直す必要に迫られることになった。第三は体制間競争であり、米国でも産業政策を重視したり、イノベーション活動に対する政府の役割を強化

すべきという考えが広まったりすることで、体制収斂が部分的に起こる可能性が生まれた。

第1章（孟論文）は、国際産業連関モデルやCGE（応用一般均衡モデル）に基づいて、マクロの視点から分析した。その際、筆者は、中間財の貿易取引によって生じる多重計算を避けるため、最終財の付加価値額に基づいた付加価値貿易の概念を利用した。まず、2018年以降、中国の対欧米付加価値輸出額が減少したものの、複数回の貿易取引を経て欧米に輸出する場合は、中国の付加価値輸出額が増えたり、輸入相手に占める中国の割合が高まったりしたことを示した。つぎに、ICT（情報通信技術）産業を対象に、米中経済対立は中国の内資系企業のみならず、中国に立地する外資系企業や他国内資系企業にも影響がおよび得ることを示した。さらに、CGE分析によって、米中経済対立は2020年と2024年の米中のGDP（国内総生産）に負の影響をあたえるものの、中国では中間財・資本財産業の発展や第三国を経由した対米輸出の増加等によって、影響が緩和し得ることを示した。

第2章（佐橋論文）は、米中経済対立をめぐるバイデン政権1年目（2021年）の動向を分析した。まず、バイデン政権が、トランプ政権との対比で国際秩序を重視する姿勢を打ち出した一方、外交・安全保障政策も国内経済に裨益するべきであるという国内重視の姿勢も同時に打ち出したことを示した。また、その姿勢のなかで、中国との競争を念頭に置いた政策が相次いだり、同盟国との協調が図られたりしてきたことを指摘した。つぎに、バイデン政権が、半導体製造の国内回帰や技術流出への対応、人権に関わる規制を実施しながら、米中経済対立を加速させてきたことを詳述した。そして、バイデン政権が中国政府との対話を繰り返す一方で、対話は中国との競争の緩和を意図するものではないため、また、米国内には保守的な考え方を持つ者も多いため、今後も米中経済対立は継続すると結論づけた。

第3章（丁論文）は、中国の産業政策の変容

とその特徴を分析した。まず、コア技術の独自開発を目指す「自主创新(自主イノベーション)」戦略とそれに基づく各種政策が、米中ハイテク摩擦の引き金になったことを示した。ただし、産業政策の重点は、コア技術の独自開発よりも新産業創出や新技術導入に置かれていたこと、また、政府引導基金は、政府主導であったとはいえ市場原理に沿った面も多数あったことを指摘した。つぎに、米中ハイテク摩擦が勃発した後、中国政府がNIS(ナショナル・イノベーション・システム)の構築を通じて、イノベーションを可能にする挙国体制の構築を目指すようになったことを示した。そして、挙国体制が、リソースの豊富さや市場の大きさ、中国共産党の調整能力の高さによって優位性を発揮する一方、一国レベルでのR&D(研究開発)の限界や、政府の能力の限界、独創的な基礎研究を行うことの限界もあることを指摘した。

第4章(川上論文)は、米中経済対立が台湾を代表する電子産業に及ぼした影響を分析した。まず、台湾が貿易転換効果の受益者であったことや、台湾企業が台湾へ回帰投資する傾向が強まったこと、台湾から中国への就労者の減少と東南アジア等への就労者の増加が加速したことを示した。つぎに、電子産業を取り上げ、台湾電子企業がサーバー用マザーボード等の生産拠点を中国から台湾に戻す動きが広まったことを示した。また、生産地変更の背景には、顧客企業からの要請があったことや、台湾企業が生産地の分散をすでに図っていたこと、政策的後押しもあったことを明らかにした。最後に、ハイテク摩擦の焦点に位置するロジック半導体(論理素子)産業を取り上げ、TSMC(台湾積体回路製造)が世界の半導体製造の中核に位置しているため、中国企業を封じ込める役割を担ったことや、TSMCの国際展開によって国際分業体制の再編が起きていることを示した。

第5章(藤田論文)は、米中経済対立がベトナム経済に及ぼした影響を分析した。まず、ベトナムの対米輸出が米中経済対立で急増したものの、輸出増加の動きは対ベトナム直接投資の

増加を背景に、対立以前から見られた傾向でもあったことを指摘した。つぎに、米中経済対立以降、日本企業がベトナムを生産拠点の移管先として一層重視するようになったことや、電機・電子産業への投資が、良質かつ低コストな労働力の存在や積極的なFTA(自由貿易協定)政策、投資環境の改善もあって加速したことを明らかにした。しかし、ベトナム経済に対する懸念もあり、対外貿易・投資への過度な依存や、輸出に占める国内付加価値の低さ、対ベトナム直接投資が国内企業へもたらす波及効果が限定的であること、さらには、中国企業が遅れた技術を用いる投資や環境問題につながる投資を増加させる可能性があることを指摘した。

3. コメント

本書は、米中経済対立が深まっていること、また、対立が東アジアの国際分業体制の再編を引き起こしていることを示す過程で、念頭に置いておかなければならない分析結果も多数提供している。この点は、本書の優れた特徴のひとつになっている。

まず、貿易戦争については、米中経済対立が国際分業体制の再編を加速させたとしても、その背後にある事実関係も理解しておかなければならない。第一に、グローバル化の変化について、米中経済対立が起こる前から生じていた傾向にも注意する必要がある。まず、第1章は、グローバル化が2008年の世界金融危機以降、付加価値貿易の概念から見ると調整期に入っていたと結論づけることができるほど、すでに成熟していたことを指摘した。また、第4章と第5章はそれぞれ、台湾企業による台湾への回帰投資や、対ベトナム直接投資が、米中経済対立以前から増加傾向にあったことを示した。したがって、国際分業体制の再編要因を考える際は、それを米中経済対立以前から存在していたものと、対立以降に生じたものに分ける必要がある。第二に、国際分業体制の変化について、その耐性の強さにも注意する必要がある。まず、第1章は、貿易戦争が米中のGDPに及ぼした影響

を考察し、中国の中間財・資本財産業の存在感や、第三国を経由した対米輸出の規模の大きさをあらためて示した。また、第4章は、台湾企業が台湾へ回帰投資する傾向が強くなったことを示すと同時に、多くの台湾企業が、米中経済対立以降も依然として投資を維持しようとしていることも紹介した。さらに、第5章は、ベトナム経済には課題も多いため、製造業の発展には時間がかかることを明らかにした。したがって、国際分業体制再編の程度やスピードは、国際分業体制がつながりであるがゆえに、当然のことながら一国だけの要因で決まるわけではない。以上、第一と第二の注意すべき点の重要性は、中国における製造業の発展を振り返ることで理解することができる。中国の事業環境が2000年代半ば以降、賃金の上昇や市場の飽和によって変化すると、中国企業は生産の効率化・自動化を図ったり、海外進出やイノベーション活動にも注力したりするようになった。また、外資系企業も生産の効率化・自動化を図ったり、生産拠点を分散・移転したりするところが増えた。つまり、中国の製造業は、その一部が海外に移転したものの、世界の工場のすべてが移転したわけではなく、事業環境の変化に合わせて変身してきた面もある。したがって、米中経済対立が長期化すればするほど、国際分業体制の再編への影響は大きくなるだろうが、影響の程度やスピードを考えるためには、本書が示すとおり、国際分業体制の中身についてもよく理解する必要がある。

つぎに、ハイテク摩擦については、米国の対中政策と中国のイノベーション政策の変化と相互作用も理解しておかなければならない。まず、第2章は、バイデン政権が中国政府との対話を繰り返す一方で、半導体や新興技術分野での規制を強化させてきたことを指摘した。そして、第3章は、中国政府が、中国でのイノベーション活動を活発化させるため、企業レベルにとどまらない挙国体制をNISの強化によって構築しようとしていることを明らかにした。とくに、コア技術のなかでも半導体については、中国政

府が2000年にソフトウェア産業と半導体産業の発展を目指す産業政策を打ち出してから、これらの国産化を長らく目指してきたが、半導体の生産は、それを大幅に上回る需要の増加や、生産を実現するよりも輸入でまかなうことの経済的メリットも大きかったため、十分には発展してこなかった。そのため、イノベーション体制を変えれば成功するという保証はないが、従来の課題を解決するような体制の構築を目指すのであれば、予断を排してその成果に注目する必要がある。一方で、中国側の変化に応じて、米国側の規制も変化する可能性があるため、両国のあいだで生じる相互作用の過程も含めて、ハイテク摩擦の行方を見通す必要がある。とりわけ、米中経済対立が長期化すればするほど、その期間に発展した新興技術分野の産業は、両国のあいだで異質なものになっていく可能性があるため、両国の相互作用が世界の新興産業をどのようにかたちづくっていくことになるのか、ということにも注意する必要がある。以上のとおり、読者は本書から、米中経済対立の現状のみならず、今後を考えるための多くの手がかりも得ることができる。

しかし、欲を言えば、米中経済対立に見られる米国の行動が、しばしば比較される米ソ冷戦や日米摩擦の米国の行動とどのように異なるのか、ということも理解したかった。本書は、米中経済対立を貿易戦争、ハイテク摩擦、体制間競争という三つの次元に焦点をあてて、対立の影響を分析した。そして、これら三つの次元は、三つの対立の違いを特定する要因にもなっていた。米ソ冷戦では体制間競争とハイテク摩擦の二つが、日米摩擦では貿易戦争とハイテク摩擦の二つが対立の次元であったのに対して、米中経済対立では三つすべてが「深刻な対立の様相を呈して」おり、このことが「米中経済対立の最大の特徴」（ともにp. 2）になっているということであった。しかし、本書は、序章を中心としたいいくつかの章で、三つの対立の異同に言及した部分があるものの、詳細に比較研究したも

合わせこそ異なるが、米国が関係していることは共通している。そこで、米国にとってのメリットとデメリットのバランスに基づいて、三つの対立の原因・過程・帰結を比較し、米中経済対立を理解・展望するための分析結果を示して欲しかった。オバマ政権のころの米国のシンクタンクのレポートやセミナーなどでは、米国も中国からの直接投資の受け入れを増やして、米国の経済成長を促進すべきという考えがあった一方で、中国に対するサイバーセキュリティを強化すべきという考えも広がっていた。各対立において、多様な考えのうち、なにがどのように選ばれてきたのかを比較することで、米国の行動を理解する手がかりになるだろう。とりわけ、第2章を通じて、バイデン政権が米中経済対立を加速させてきた過程と今後の展望をよく理解することができたため、過去の対立における米国の行動との異同についても理解を深めたかった。もちろん、これは本書が目的とした中国・東アジア経済研究の範囲を越えるだろう。また、中国は旧ソ連とも日本とも違うし、何よりも、本書が対象とする経済活動や科学技術イノベーション活動の世界的な広がりや、過去とくらべものにならない範囲と規模になった。しかし、米国の行動を比較することで、米中経済対立の本質と長期的な動きを理解するための手がかりを得られる可能性がある。

本書には、このようなさらなる研究成果を期待すべき点もある。また、米中経済対立は現在進行形で進んでいる問題のため、事態は不断に変化するだろう。それでも、対立の現状を理解し、今後を展望したい読者に、認識を新たにする多くの分析結果と洞察をもたらしてくれるはずである。

木村 公一朗（きむら こういちろう・
アジア経済研究所）